

目次

第1章 法人税法の概要

§ 1. 法人税とは	1
§ 2. 納税義務	1
§ 3. 法人税の申告・納付	2

第2章 法人税の計算構造

§ 1. 会社計算と税務計算	4
§ 2. 所得金額の計算（別表四）	7
§ 3. 法人税額の計算（別表一）	10
§ 4. 決算調整項目と申告調整項目	13

第3章 決算調整項目の種類と計算

§ 1. 減価償却	19
§ 2. 貸倒引当金	26

第4章 申告調整項目の種類と計算

§ 1. 租税公課	30
§ 2. 交際費等	35
§ 3. 受取配当等	39

第5章 税額計算

§ 1. 概要	42
§ 2. 税額控除制度	42

第6章 その他の計算

§ 1. 同族会社	48
§ 2. 役員給与・使用人給与	51
§ 3. 青色欠損金の繰越控除・繰戻し還付	62
§ 4. 法人事業税	67
§ 5. 法人特別事業税	71
§ 6. 法人住民税	72
§ 7. 地方法人税（国税）	75

参 考

§ 1. 寄附金	78
§ 2. リース取引	84
§ 3. 保険料	88

資 料	93
-----	----

目次

第1章 消費税法の概要

§ 1	消費税とは	1
§ 2	消費税と地方消費税	3
§ 3	税の転嫁と税額計算	6
§ 4	納税義務者	6
§ 5	納税義務の免除	8
§ 6	総額表示の義務付け	10
①	事業者間取引は適用除外	10
②	総額表示方式の諸類型	10
§ 7	印紙税との関係	11

第2章 課税区分

§ 1	概 要	13
□	仕入税額控除との関係	14
§ 2	国内取引の課税対象要件	15
①	国内取引の判定	15
②	事業者が事業として行う取引	16
③	対価性の判断	16
④	資産の譲渡、貸付け、役務の提供	16
§ 3	非課税取引・免税取引	17
①	非課税取引、免税取引の位置付け	17
②	非課税取引	17
(1)	概 要	17
(2)	仕入税額控除との関係	18
③	免税取引	19
(1)	概 要	19
(2)	非課税と免税の違い	19

第3章 基本税額計算

§ 1 概要	21
§ 2 課税標準	22
§ 3 仕入控除税額の計算体系と課税仕入れ等の税額の計算	23
§ 4 個別対応方式と一括比例配分方式	26

第4章 会計処理

§ 1 会計処理の方法	33
§ 2 納付（還付）税額の処理	34
① 納付税額の処理方法	34
② 還付税額の処理方法	35

確認問題

問題1 第1章確認問題	41
問1 消費税と地方消費税の計算	41
問2 売上げと仕入れの概念	42
問題2 第2章確認問題	44
問1 課税対象取引	44
問2 非課税取引・免税取引	45
問題3 第3章確認問題	46
問1 課税標準額に対する消費税額の計算	46
問2 控除対象仕入税額の計算	47
問題4 第4章確認問題	50
問1 会計処理の方法	50
問2 納付税額の処理	53

【参考】 消費税率引き上げ	54
----------------------	----
